2023年2月15日 シブサワ・アンド・カンパニー株式会 代表取締役 渋澤 健

第14回「新しい資本主義実現会議」コメント

- I 新卒一括・終身雇用という一律的な労働慣習に捕らわれることないことが構造的な 賃上げへとつながり、リスキリング・労働移動など労働力の「新陳代謝」を高めること に着眼していただいたことに深く賛同する。
 - ⇒従来のメンバーシップ型雇用(場所・時間で管理)から、新しい時代の事業環境・ 競争に見合うジョブ型雇用(成果で管理)への移行を促進することは重要。
 - ・まず、霞が関の国家公務員から雇用のメンバーシップ型からジョブ型へと変わる必要があるのではないか。(企業の構造的な労働慣習の変化を促す。)
 - ➡デンマークのフレキシキュリティ制度の検討も参考になる。
 - ・ただ、フレキシビリティ(柔軟性)とセキュリティ(安全性)と合わせた表現の根拠には、企業の雇用調整の柔軟性も前提とした労働者の安全性がある。
- II 本会議の討議の今後の展開に、今年の G7 のアジェンダを通じて議長国として日本が新しい資本主義の意義を明確に世界へ発信することに希望する。
 - ➡環境・社会課題解決のために民間から新しい資金の流れを促す「インパクト」という概念は 2022 年の骨太方針に明記されており、これこそが外部不経済を資本主義に取り込む、包摂性を示す新しい資本主義の肝心要のところである。
 - ・2013 年の G8 議長国であった英国が「インパクト投資」の促進を宣言してから 節目の 10 年で今年の G7 で日本が議長国となったことを踏まえ、2021 年の G7 議長国として英国が創設した「インパクト・タスクフォース」https://www.impacttaskforce.com/という民間イニシアチブ等を活用しながら、新しい資本主義に相 応しい、課題解決に重要な新しい民間資金の創出を世の中で促進すべき。すな わち、「成長と分配の好循環のグローバル展開」の宣言である。世界のインパクト・コミュニティでは、新しい資本主義を提唱している国家首脳は日本しかいない と注目度・期待感が高い。
 - ・特に人的資本の向上の要であるグローバルヘルスにおいて、インパクトという概念(測定、目標設定、投資、会計など)の実践により、グローバルサウスを取り残さないというコミットメントを日本が G7 を通じて宣言することに希望する。